

# 大障教ニュース

大阪府立障害児  
学校教職員組合  
大阪市天王寺区  
東高津町7 11  
府教育会館704号  
(TEL)6765-8904  
(FAX)6765-8905

## 2017総選挙の結果について(談話)

大阪府立障害児学校教職員組合

執行委員長 戸田勝浩

10月22日投票で行われた第48回総選挙で、自民党は284議席、公明党は29議席を獲得し、自公合わせ3分の2を超える議席を確保しました。一方、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(以下、市民連合)と、7項目、安倍政治の下での憲法9条改定は認めない、安保法制・秘密法・共謀罪は白紙撤回などの政策合意を結んだ立憲民主・共産・社民の野党3党も健闘しました。北海道・東京・新潟・長野・大阪・高知・沖縄などで統一候補が小選挙区で勝利するなど、立憲55・共産12・社民2議席を獲得し、3党全体で前進しました。

また、「憲法9条改憲」「安保法制容認」を掲げていた希望は50議席、維新は11議席にとどまり、それぞれ公示前より議席を減らしました。

### まともな審議せず解散を強行

今回の総選挙は、安倍首相と与党が9月28日に召集された臨時国会の冒頭で、何の審議も無しに衆議院の解散を強行したことで行われました。そもそも野党が臨時国会開催を要求したのは、「森友学園」への国有地格安払い下げ疑惑や、「加計学園」の獣医学部開設をめぐる疑惑が全く解明されないまま、6月に通常国会が閉会し

### 市民と野党の共闘が与党を追い詰める

総選挙目前になって、最大野党だった民進党の一部が、戦争法を容認し、憲法9条改憲をすすめる、希望の党へ吸収されるといふ、共闘への分断が持ち込まれました。希望の党は「維新の会」と談合し、小選挙区で競合しないよう「棲み分け」まで行いました。両党は改憲や戦争法に関して、安倍政権の基本方針と変わらない補完勢力であることは明確です。今回の選挙では、戦争法を違憲だと批判し、首

### 安倍政権による明文改憲を許さない運動を!

今回の総選挙によって、安倍政権は引き続き強固な権力基盤を手に入れることになりました。22日夜には、改憲について、できるだけ多くの方に賛成していただけるように汗を流す「憲法審査会に各党が案を持ち寄り、建設的な議論

今回の総選挙によって、安倍政権は引き続き強固な権力基盤を手に入れることになりました。22日夜には、改憲について、できるだけ多くの方に賛成していただけるように汗を流す「憲法審査会に各党が案を持ち寄り、建設的な議論



7月の九州北部豪雨昨年4月の熊本地震発生から6年7カ月の東日本大震災など、災害が相次ぐ日本では、被害を最小限に抑えるための対策が不可欠です。また、復興に向けて努力を続ける被災者を、継続して支援することも重要です。



九州北部豪雨の被災地では、千人以上が仮設住宅などで暮らしており、熊本地震の被災地でも4万人以上が避難生活を余儀なくされています。東日本大震災では、今も約10万人の被災者が避難生活を続け、原発事故による福島県内外への避難者は6万人以上です。これだけ多くの人が、災害後も生活基盤を奪われ、苦難に直面しているのです。

しかし、熊本地震の被災地では、医療費負担免除への国の支援が9月末でなくなりました。東日本大震災の被災地でも、国の支援や復興策の打ち切り・縮小がすすめられ、原発被害をめぐる画一的な「線引き」や「切り捨て」が大問題となっています。

支援を必要としている被災者に対しては、その声に応える施策をすすめる必要があります。建築費が高騰している現在、住宅再建のためには、被災者生活再建支援法の支援金を少なくとも300万円から500万円に引き上げ、対象を、半壊などに拡大することが求められています。地域の雇用を担う中小小売業者の事業再建や、農地補修、畜舎・漁港の再建などへの支援も欠かせません。

自民党が総選挙の公約に掲げていた「国土強靱化」は、従来からの大型開発が中心で、地域の災害への対応力を一層弱めることが危惧されます。被災地の苦難に政治が真剣に向き合い、従来の枠組みを超えた対応が求められます。

